題目：自動車に依存しない移動手段利用意図の心理モデルの検討—真駒内地区における事例調査—

氏名：水鳥翔伍

指導教員：大沼進教授

要約

自動車に依存する社会は、高齢者など自動車を利用することができない層のモビリティ欠如、郊外の大型店舗を利用する消費スタイルによる域内経済やコミュニティの衰退、排気ガスによる気候変動や大気汚染といった環境問題など、多くの問題を抱える。これらの問題に対応するため、自動車に依存しない新規移動手段の導入が求められるが、実際にそのような移動手段を地域住民は利用しようとするだろうか。札幌市真駒内地区では、NPOなどの市民団体が自動車に替わる新規移動手段の導入を検討しており、本研究は当地区の住民を対象に質問紙調査を行った。本研究の目的は、(1)新規手段利用の意図を規定する要因を明らかにすること、および、(2)先行研究で交通の行動や意図との関連が示されている地域愛着についてその役割を探索的に検討することである。まず、環境配慮行動研究における主要な心理モデルである二段階モデル（広瀬，1994）および行動変容プロセスモデル（藤井，2003）をもとに新規移動手段利用意図形成の心理モデルを構築し、構造方程式モデリングを行い以下の結果を得た。(a)環境問題の重要性認知が環境配慮の責任感および環境配慮の道徳意識に対して正の効果をもっていた。(b)環境配慮の責任感は新規移動手段利用に対する社会規範、社会的便益、および実行可能性の評価に対して正の効果をもっていた。(c)新規移動手段利用の行動意図に対して正の直接効果をもっていた要因は道徳意識、社会規範評価、および社会的便益評価であり、後者2つの効果がとくに強かった。また、モデルに対して住民のもつ地域愛着の位置づけを試みたところ、環境配慮の責任感に正の影響を受けるという結果を得た。次に、新規移動手段利用の行動意図に対する社会規範評価および実行可能性評価の効果を地域愛着が調整するか、重回帰分析により検討した。その結果、社会規範評価では調整効果が有意ではなかった。実行可能性評価では調整効果が有意であったが、その調整効果の方向は、地域愛着が高いほど行動意図に対する実行可能性評価の効果が正に大きいという、予測と逆の結果であった。本研究は環境配慮行動のモデルを真駒内における事例に適用することで、自動車に依存しない新規移動手段の利用を促進しうる要因を明らかにした。本調査を通じて、モビリティ、まちづくり、環境問題の取り組みを一体に進めることの有効性の一端が示唆された。